

新しいクオリティへ、新しいスピードで。

『リそな』

HUMAN COMMUNICATION

平成18年度決算 (平成19年3月期) 発表時説明資料

平成19年5月18日



リそなホールディングス

RESONA

I. 平成18年度決算ハイライト

当期純利益

■ HD連結純利益は6,648億円を計上

・前年度比+2,816億円の増益 ⇨ 繰延税金資産:所得見積期間の変更

■ 19年3月末合算利益剰余金は9,044億円

・公的資金優先株式残存額に対し62%の返済原資を確保

※別添の説明資料
をご覧ください

税引前当期純利益

■ 「強みのあるビジネス分野」の好調を維持

◎ 連結粗利益は前年度比+365億円の増収、連結営業経費は前年度比ほぼ横這い

- ・住宅ローン残高は”11兆円台”へ
- ・個人向け投資商品残高は”3兆円台後半”へ
- ・不動産業務収益は過去最高(りそな銀行:199億円)
- ・企業年金受託残高は”6兆円超”を維持(りそな信託銀行)

※Page4を参照

ボトムライン

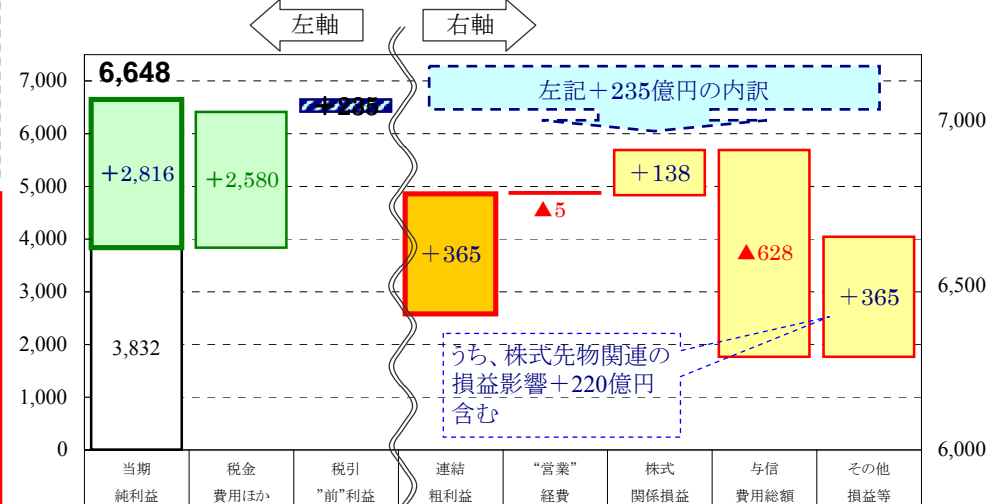
■ 株式関連損益が上振れ

・実質的な株式関連損益は前年度比+358億円の増益

■ 与信費用は徐々に巡航速度へ

・引当金戻入等の特殊要因は減少

○ HD連結純利益の前年度比増減要因



HD《連結》	19年3月期	
		18/3期比
連結粗利益	8,052	+365
税引”前”当期純利益	4,260	+235
当期純利益	6,648	+2,816

HD〈単体〉	19年3月期	
		18/3期比
営業収益	3,958	+782
税引”前”当期純利益	3,844	+974
当期純利益	4,191	+1,200

【資産】	貸出金	貸出金残高〔HD連結〕 26.25兆円 18/3末比 実質+1,504億円	住宅ローン残高〔銀行合算〕 11.41兆円 18/3末比 +5,554億円
	不良債権比率	〔銀行合算〕 2.47% 18/3末比 △0.09%	
	その他の有価証券の評価差額〔HD連結〕	債券 △385億円 株式 +4,489億円	
繰延税金資産〔HD連結〕	資産純額 : 3,092億円 Tier I 比率 : 19.93% 18/3末比 +3,057億円 +19.69%		
【負債・資本】	個人向け投資商品	投資商品残高・比率〔銀行合算〕 3.66兆円・15.6% 18/3末比 +1.0兆円 +3.4%	
	公的資金返済	18年11月劣後債務 200億円	19年1月優先株式 5,327億円
		19年3月普通株式 2,937億円 (市場売却を申し出)	19年6月優先株式 3,500億円 (発行予定)
	自己資本比率〔HD連結〕 10.56% (速報値) 18/3末比 +0.59%		

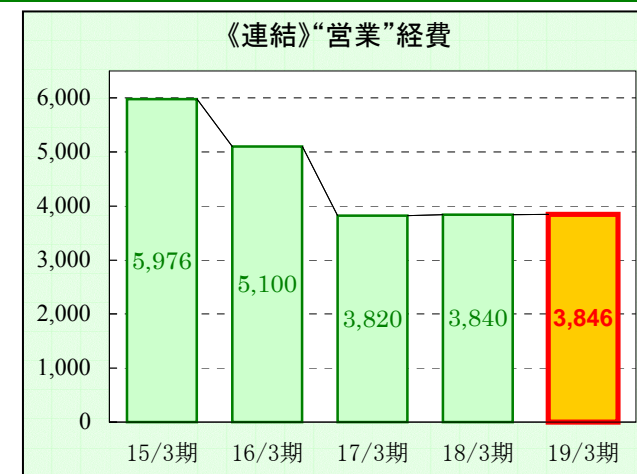
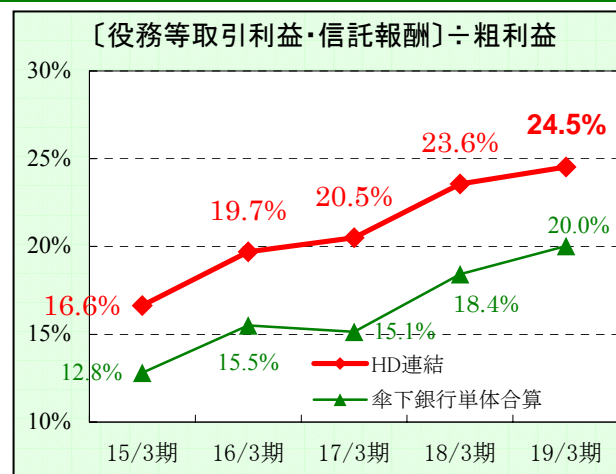
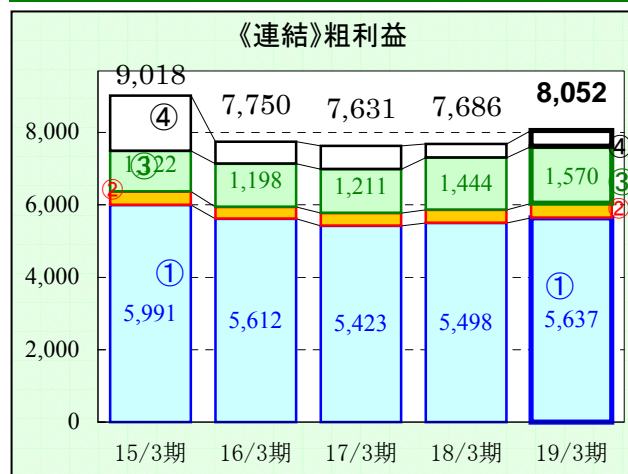
	銀行合算〈単体〉		りそな銀行	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託
	【19年3月期】	18/3期比	〈単体〉		〈単体〉	
実勢業務純益	3,820	+368	2,631	763	245	179
経費率 (信託勘定処理考慮)	48.1%	2.1%	46.6%	48.1%	63.2%	38.6%

注1): 金額については単位未満を切捨て表示

注2): 原則、各傘下銀行の単体計数を表示

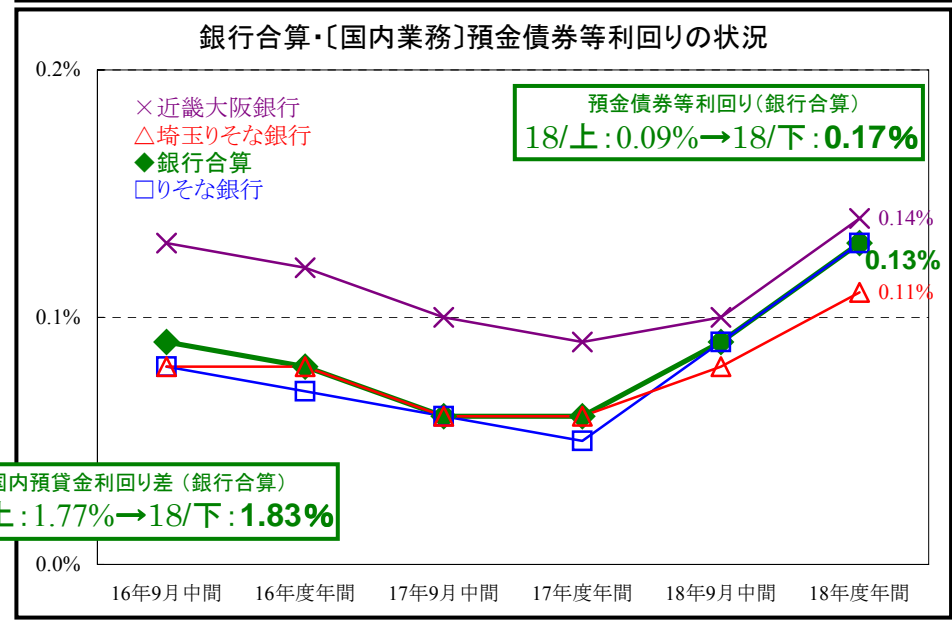
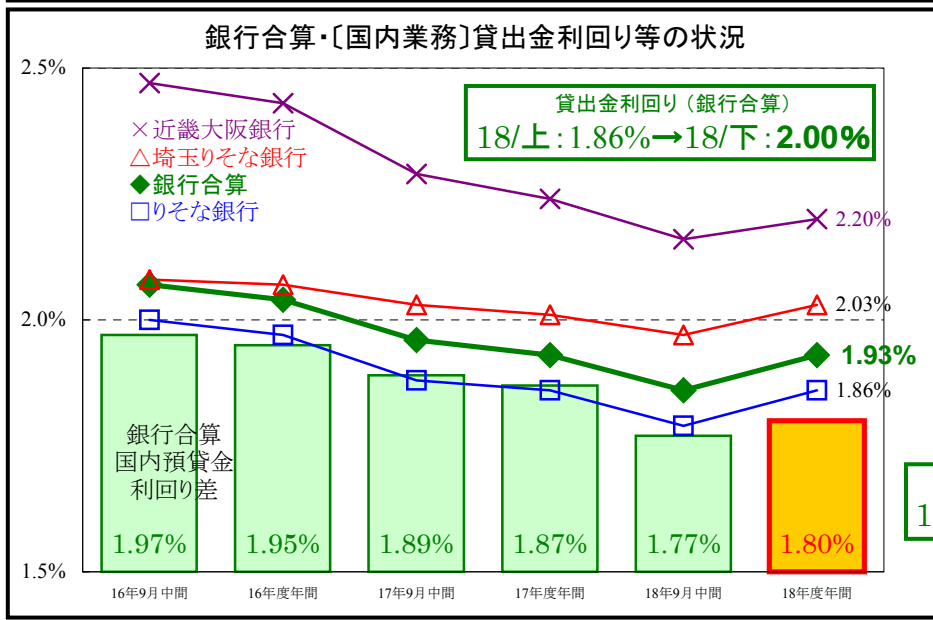
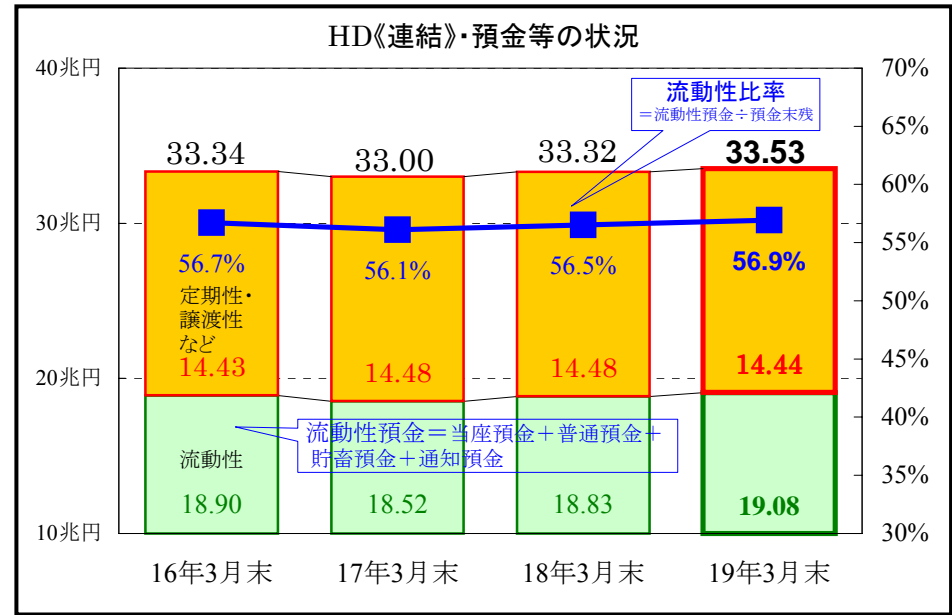
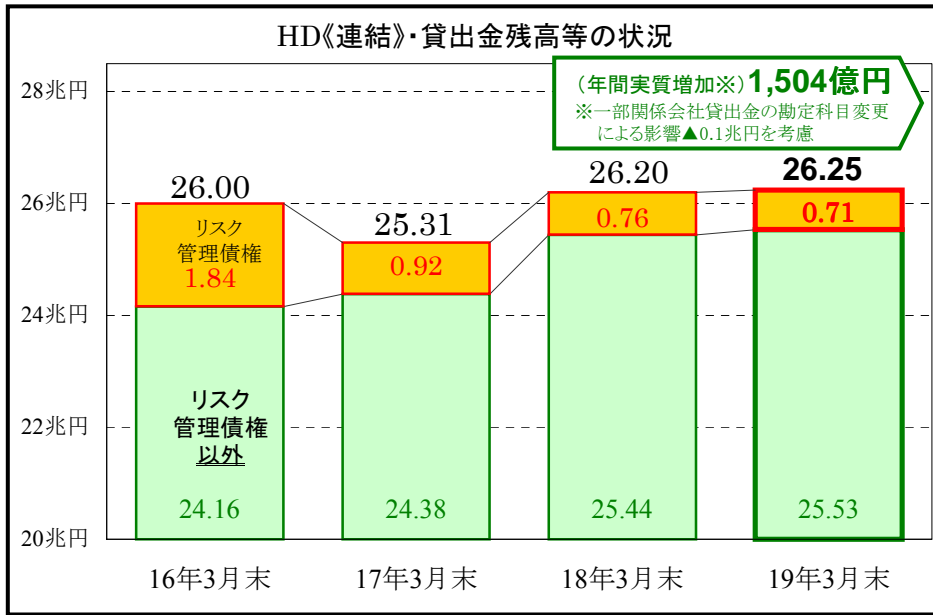
II. 平成18年度の損益等

	HD《連結》		連単差 (A)-(B)	傘下銀行 単体合算		うち				連単差(A)-(B)の 内訳など 〔概数〕
	(A)	18/3期比		(B)	18/3期比	りそな 〈単体〉	埼玉りそな	近畿大阪 〈単体〉	りそな信託	
粗利益〔連結/業務〕	8,052	+365	+692	7,359	+423	4,926	1,472	668	292	
債券損益除き	7,977	+168	+692	7,285	+225	4,842	1,481	668	292	
① 資金利益	5,637	+138	+190	5,446	+168	3,621	1,243	581	0	カード100、資本性利払消去95、他
② 信託報酬	404	+37	—	404	+37	82	—	—	322	
③ 役員取引等利益	1,570	+126	+500	1,070	+159	766	252	80	30	保証300、カード135、決済20、他
④ その他業務粗利益	440	+63	+1	438	+57	456	24	6	—	
実勢業務純益				3,820	+368	2,631	763	245	179	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
コア業務純益				3,745	+170	2,547	772	245	179	(債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費(△)	3,846	+5	+308	3,537	59	2,273	720	430	113	カード160、保証35、他
株式関係損益	724	+138	+33	691	+151	657	12	21	—	キャピタル30他
与信費用総額(△)	697	+628	+228	468	+613	422	83	37	—	保証150、カード55、他
その他損益等	27	+365	6	34	+43	121	34	52	0	
税引“前”当期純利益	4,260	+235	+181	4,079	+65	3,009	646	244	179	
税金費用ほか(△)	2,388	2,580	321	2,066	2,173	2,458	289	29	73	少数株主利益123、HD税金費用△346、他
税引後当期純利益	6,648	+2,816	+502	6,146	+2,238	5,468	356	214	106	



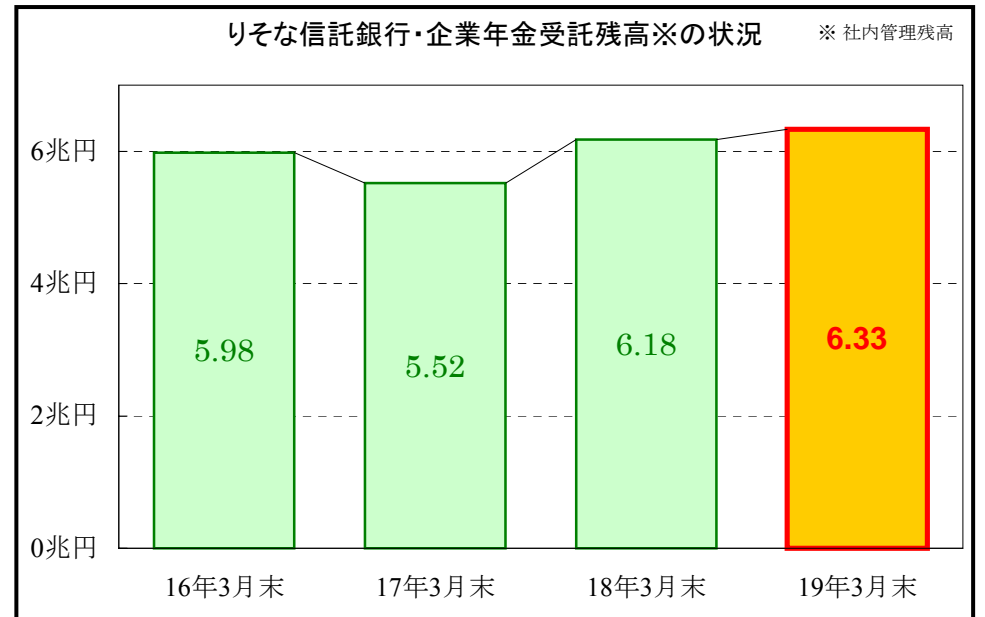
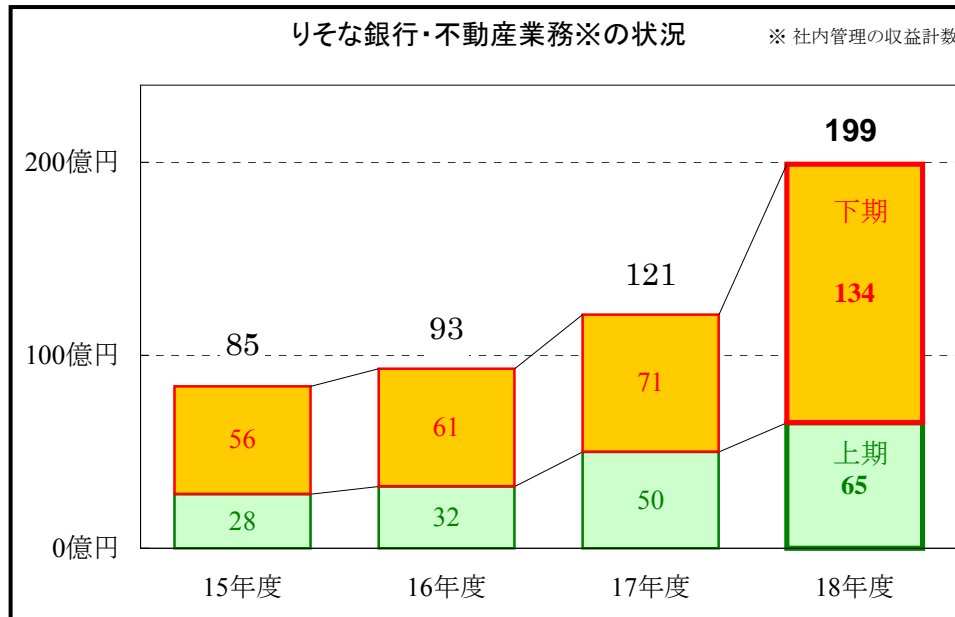
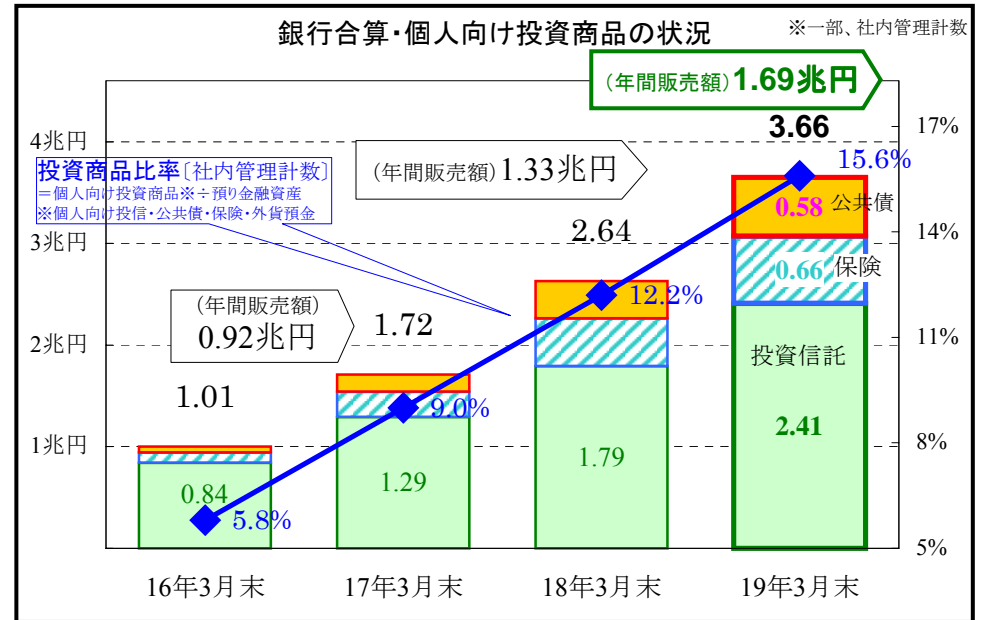
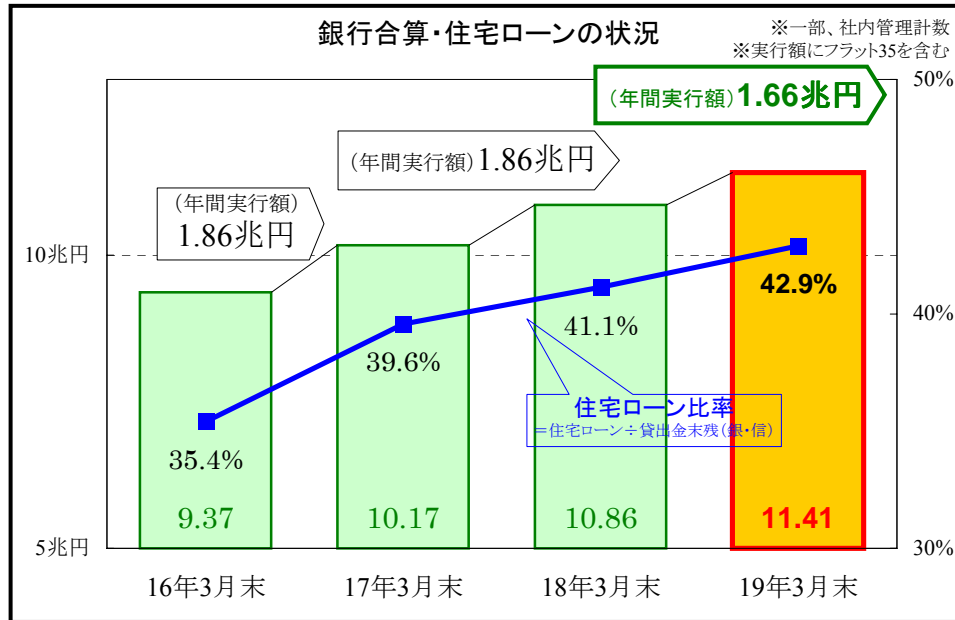
注1:金額については単位未満を切捨て表示
注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅲ. (1) トップライン〔預貸金〕



注1: 金額については単位未満を切捨て表示
注2: 原則、各傘下銀行の単体計数を表示

Ⅲ. (2) トップライン〔強みのあるビジネス分野〕



注1: 金額については単位未満を切捨て表示
注2: 原則、各傘下銀行の単体計数を表示

IV. ボトムライン〔開示不良債権・与信費用等〕

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
破産更生債権等	634	370	126	137
危険債権	3,564	2,560	482	521
要管理債権	2,669	2,118	264	286
開示不良債権計	6,868	5,050	872	945
18年3月末比	△239	△144	+5	△100
不良債権比率※	2.47%	2.65%	1.45%	3.44%
18年3月末比	△0.09%	△0.03%	△0.05%	△0.54%

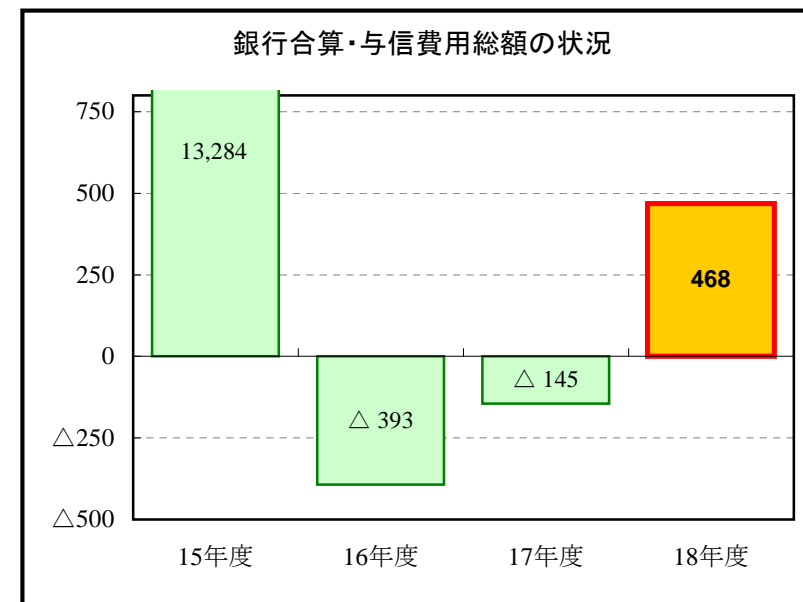
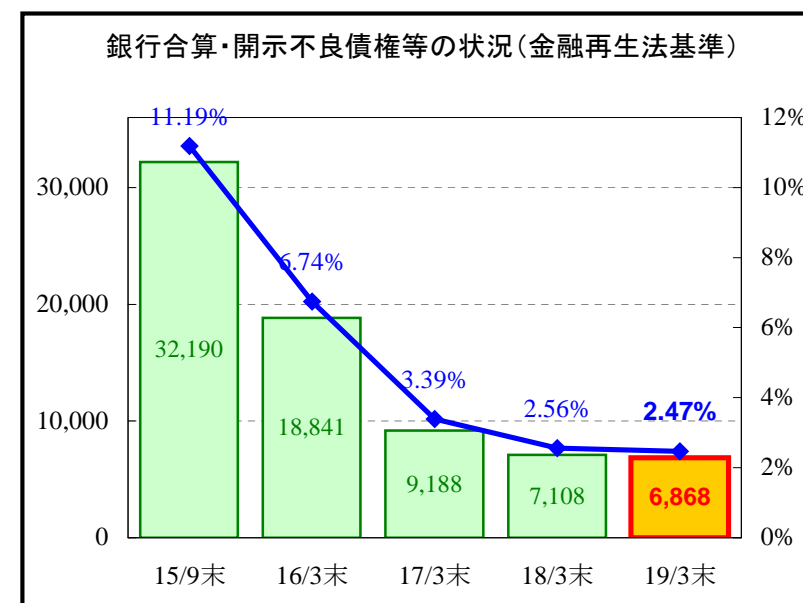
※ 開示不良債権計÷金融再生法基準開示債権総合計(総与信)【銀行合算】

	銀行合算	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
信託勘定処理	3	3	—	—
一般貸引繰入額	△20	33	10	△64
個別貸引繰入額	442	369	60	11
償却他処理額	290	213	22	54
償却債権取立益	△247	△199	△9	△38
与信費用総額(△)	468	422	83	△37
① 区分劣化・改善等	1,166	931	106	128
② オフバランス等	△660	△535	△32	△91
③ 一般貸引など	△37	26	10	△74

- ① 新規破綻・債務者区分劣化等の損失、及び債務者区分の改善に伴う引当金取崩等を合算
 ② 破綻懸念先以下の債権回収に加えて、オフバランス等に伴う引当金取崩および償却債権取立益等を合算
 ③ 実質的な一般貸倒引当金の繰入・戻入をネットした影響等(一部、目的取崩等を考慮)

注1:金額については単位未満を切捨て表示

注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示



V. 自己資本比率等

	17年3月末	18年3月末	19年3月末〔速報値〕	
		①※	②※	②-①
HD連結・自己資本比率	9.74%	9.97%	10.56%	+ 0.59%
Tier I 比率	5.27%	5.95%	6.51%	+ 0.56%
繰延税金資産比率(b)÷(a)*1	3.81%	0.24%	19.93%	+ 19.69%
HD連結・Tier I (a)	11,928	14,257	15,517	+ 1,259
資本金・資本剰余金	5,906	5,907	5,510	396
うち優先株式	25,378	25,318	20,619	4,698
利益剰余金	3,648	7,177	9,172	+ 1,995
社外流出予定額(△)	—	—	375	+ 375
その他基本的項目	2,373	1,173	1,210	+ 37
うち優先出資証券	2,642	1,350	1,358	+ 7
【参考】繰延税金資産(b)*1	455	35	3,092	+ 3,057
HD連結・Tier II	10,214	9,711	10,017	+ 305
有価証券含み益の45%相当額	第二(国内)基準の為、算入していません			
土地再評価差額金の45%相当額*2	490	482	468	14
一般貸倒引当金*3	1,413	1,495	1,487	7
劣後債務	8,310	7,733	8,061	+ 327
うち公的資金	3,000	1,000	800	200
HD連結・控除項目	108	109	375	266
HD連結・BIS自己資本額	22,034	23,860	25,158	+ 1,298
HD連結・リスク・アセット	226,140	239,307	238,033	1,273

*1 貸借対照表の資産の部に計上される繰延税金資産÷Tier I

*2 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額

*3 当社グループは第二基準(国内基準)の為、リスクアセットの0.625%が上乗

注1:金額については単位未満を切捨て表示

注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示

19年3月末〔速報値〕	りそな 《連結》	埼玉りそな 〈単体〉	近畿大阪 《連結》	りそな信託 〈単体〉
自己資本比率	9.65%	9.01%	9.40%	41.53%
18年3月末比	+ 0.57%	+ 0.81%	+ 1.23%	83.28%
Tier I 比率	5.72%	5.07%	5.45%	41.53%
繰延税金資産比率*1	27.54%	—	3.81%	2.18%
BIS自己資本額	16,885	3,885	1,838	299
18年3月末比	+ 1,087	+ 197	+ 125	+ 11
うちTier I	10,015	2,187	1,066	299
リスク・アセット	174,972	43,091	19,548	722
18年3月末比	+ 1,036	1,877	1,408	+ 491

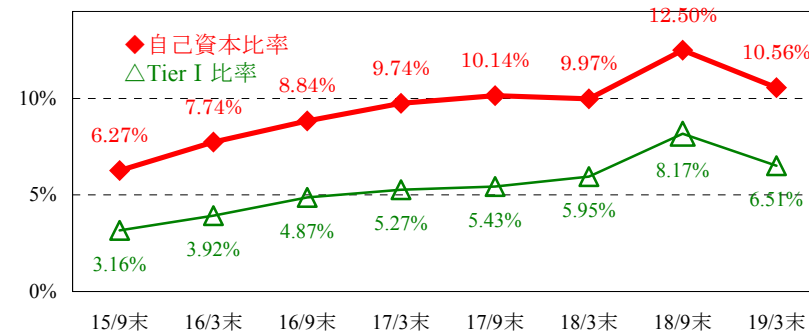
※ 17年3月末・18年3月末：バーゼル I 基準

※ 19年3月末〔速報値〕：バーゼル II 基準

※ リスク・アセットのうち、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク・アセットは粗利益配分手法を採用しております。尚、マーケット・リスク・アセットについては算入していません。

※ バーゼル I 基準での19年3月末HD連結・自己資本比率は10.31%
(連結自己資本額:25,618億円、連結リスク・アセット:248,312億円)

【参考】HD連結・自己資本比率の推移



(単位:億円)

VI. 平成19年度の業績予想

	HD《連結》		
	(中間期予想)	〔年間予想〕	18年度実績比
連結経常収益	5,100	10,300	1,233
連結経常利益	1,400	2,800	1,298
連結当期(中間)純利益	1,000	2,100	4,548

期末自己資本比率見込

12%台前半

※1. 上記自己資本比率見込については、平成19年6月に予定する第9種優先株式(3,500億円)の影響(+1.4%程度)を見込んでおりますが、その他の株式の発行・取得等の影響を見込んでおりません

(単位:億円)	HD〈単体〉		
	(中間期予想)	〔年間予想〕	18年度実績比
営業収益	3,900	6,000	+2,042
経常利益	3,800	5,900	+2,056
当期(中間)純利益	3,800	5,900	+1,709

20年3月期末普通配当予想※2、3

1,000円

20年3月期末優先配当予想※3

所定の配当

※2. 配当方針は「決算短信」1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当をご覧ください

※3. 配当状況・予想の詳細については「決算短信」表紙2. 配当の状況をご覧ください

	銀行合算【概数】				りそな		埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託
	(中間期予想)	〔年間予想〕	18年度実績比	【健全化計画】	〔年間予想〕	【健全化計画】	〔年間予想〕	〔年間予想〕	〔年間予想〕
業務粗利益	3,600	7,360	+1	7,270	4,850	4,834	1,530	680	305
経費(△)	1,900	3,760	+217	3,800	2,420	2,463	760	450	120
実勢業務純益	1,700	3,600	220	3,470	2,430	2,377	770	230	185
臨時・特別損益など	300	750	1,009	670	490	441	135	115	—
うち 株式関係損益	20	50	641	80	50	82	—	—	—
うち 与信費用総額(△)	280	600	+132	610	450	444	80	73	—
税引“前”当期利益	1,400	2,850	1,229	2,800	1,940	1,936	635	115	185
税引後当期純利益	1,050	2,200	3,946	2,050	(平成17年度より連結納税制度を採用しております)				

期末自己資本比率見込

《連結》

8%台後半

〈単体〉

9%台前半

《連結》

8%台半ば

〈単体〉

40%程度

本資料中の将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。併せて、決算短信「1. (1)～(2)経営成績、財政状態に関する分析、(4)事業等のリスク」、有価証券報告書、ディスクロージャー誌など各公表済の最新資料をご参照下さい。

注1:金額については単位未満を切捨て表示

注2:原則、各傘下銀行の単体計数を表示